










-  [特集:各課紹介① 市役所の業務を紹介します](#)
-  [街角だより](#)
-  [情報BOX](#)
-  [水道週間](#)
-  [第16回南方熊楠賞](#)
-  [図書館だより](#)
-  [議会だより](#)
-  [ジョアンナのsmall talk](#)
-  [各種相談・休日急患診療所](#)

議会だより



田辺市議会3月定例会

平成18年度一般会計予算、田辺市国民保護協議会条例の制定についてなど62議案を可決。

平成18年3月定例会は、2月28日に開会し、平成十七年度の各種補正予算をはじめ、一般会計・特別会計・企業会計の平成18年度各予算及び田辺市国民保護協議会条例の制定についてなど、市長提出議案62件をすべて原案のとおり可決しました。また、専決処分事項についての報告議案を承認したほか、人権擁護委員候補者を推薦することに同意し、意見書一件を可決し、3月28日に閉会しました。

また、3月13日・14日・15日・16日・17日の5日間にわたり、16人の議員が一般質問を行いました。

条例関係

『田辺市国民保護協議会条例の制定について』等、22件

補正予算

『平成17年度田辺市一般会計補正予算(第6号)』等、10件

当初予算

『平成18年度田辺市一般会計予算』等、20件

その他議案関係

『工事請負変更契約の締結について』等、10件

人権擁護委員(候補者)

人権擁護委員候補者に尾前陽三(湊)を推薦することに同意しました。

報告承認

専決処分事項について

報告

専決処分事項の報告について等、8件

意見書

次の意見書を提出することを可決し、直ちに和歌山県知事に送付しました。
『重症心身障害児(者)通園事業「ふくいくの園」の充実を求める意見書』

◆一般質問と答弁の要旨

学校給食における地産地消について

問	答
「地産地消を学校給食に取り入れるのか。」	「米については地元産の調達が可能と考えるが、野菜等については、給食で使用する品目のうち、地元で調達可能なものをリストアップし、給食の食材として取り入れることにより、地元産の使用割合を高めていきたいと考えている。また、安心して安全な給食を実施していくためには、単に地元産を使用するだけでなく、生産者の顔が見え、有機や減農薬による生産物の供給が求められてくると思われる。このことも考慮しながら、地元で調達可能なもののうち、学校給食における年間の必要量に満たないものについては、増産をお願いしていくことになる。水産物については、給食の調理時間に限りがあるため、切り身等で納入していただくことになるので、地元産の漁獲物のうち種類及び供給方法について可能かどうか研究しているところである。今後、設置予定の給食センター運営準備会の中に栄養士や保護者等からなる食材調達部会を組織し、食材全般にわたり地元産を使用するこ

とやその調達方法について、地元の方々の協力を得ながら地産地消をより一層推進していきたい。」

地場産業(梅)について

問	答
「梅に取り組む市長の心構えを聞きたい。」	「梅産業の振興は田辺市のみならず当地方発展の重要な柱であると考えている。田辺の梅の消費宣伝のため、4月には東京方面の市場を訪問して販売促進の要請を行うほか、大都市での梅の加工講習会や梅干し消費宣伝イベントの開催、また、梅料理の普及を進めるほか、『田辺ほんまもん発信事業』や首都圏、他都市部での田辺市の観光キャンペーンにおいても積極的なPRに努めたい。」

農業振興について

問	答
「中産間地域の活性化にかかわって、耕作放棄地の対応をどのように考えているのか。」	「まず農業者による農地の貸し出しによる解消が考えられるが、過疎が進む中、その農業者の確保が困難な状況である。またIターンの方等を地域が受け入れ、将来その方が集落の担い手となっていただくのが理想であるが、他人に農地を貸したり、家を貸したりすることに抵抗があるという事例もある。そのような状況から、地元においては少し認識を変えていただき、集落の存続の観点から受け入れをする気持ちが大事であり、地区役員や農業委員が地域の中心となって、その抵抗感を少しでも和らげ、貸す側と借りる側のパイプ役になっていただきたく、今後は現地調査を含め地元や農業委員会と協議を進め、農地や住宅の情報提供等を発信していきたい。」

防災対策について

問	答
「家具転倒防止への助成を制度化してはどうか。」	「戦後最大の被害をもたらした阪神・淡路大震災による死者のうち、8割以上が家屋、家具類の倒壊による圧迫死という調査結果が出ており、また、家具類の倒壊は、津波からの避難を行う上での大きな障害になることも予想される。こうしたことから、家庭において正しく家具を固定することは、地震災害に備える上で大変有効であり、市としては、防災学習会等を通じ啓発を行ってきているところである。家具転倒防止対策への助成制度の創設については、既に実施している他の自治体の状況も念頭に置きながら、研究していきたい。」

防災について

問	答
「田辺漁港区域内に防災タワーの設置を望む。」	「避難困難地域に住む方々や逃げ遅れた避難者が、緊急に避難するための防災タワーや避難ビルは、有効な対応策の一つと認識している。また、県が昨年策定した『和歌山県津波避難計画策定指針』においても、津波からの避難に当たって、近くに高台や適当なビルがない場合には、防災タワーの建設を検討することを求められているところである。本市においては、現在、策定作業中の新市地域防災計画や全戸配布を予定している『東海・東南海・南海地震』が同時発生した場合の津波を想定した津波ハザードマップを基に、明らかになった問題点や課題を踏まえながら、津波からの避難に関して、防災タワーの建設も視野に入れたより有効な避難対策を検討していきたい。」

小児医療について

問	答
「紀南病院の小児医療体制の充実について市はどのように考えているのか。」	「紀南地方は小児科医が不足している状況の中で、発育・発達を専門に診ることのできる医師の確保となると、大変困難であると聞いており、高度な専門知識と技術の提供、医療・保健・福祉・教育機関が連携を図るための体制づくりが必要になってくると考えている。市としても、小児科救急及び小児の発達・発育を早期発見、早期療育は非常に重要であると認識していることから、関係機関とともに、国・県に対し、田辺医療圏における小児科医の充実及び小児救急医療体制の充実を働きかけていきたい。」

子育て支援事業について

問	答
「少子化対策の手法として、結婚に結びつくような機会づくりを民間事業者と協賛してできないか。」	「行政が少子化対策として、結婚を前提としての出会いの場を創出することは一定の意義があり、実施している自治体もある。実施している自治体としては、限られた地域内の事業では意味が薄いことから、県や公益法人、NPOなどが広域的に実施している状況が多いように見受けられる。本市としても、事業を実施している団体の状況を調査し、研究していきたい。」

指定管理者制度について

問	答
「『指定管理者制度運用指針(仮称)』を策定し、公表する必要があるのではないか。」	「今回の指定管理者制度の導入に当たり、『指定管理者制度導入に関する指針』を策定し、公の施設を所管する各部局に対し、指定管理者制度の概要、指定の手續、運営に関する留意事項等を踏まえ、指定管理者制度導入の積極的な検討を行うとともに、原則公募によること、また幅広い広報の実施や透明性の確保に努めることなどを示している。そ

	<p>の中で、公募によるか、指名によるかは、施設ごとに判断すべきものであると考えており、公募を原則としながらも、どうしても公募できない事由のある場合にのみ、指名による指定を行うこととしている。また選定基準の事前周知についても、『住民サービスの向上』と『経費の削減』が基本的な選定基準であることから、公募に当たっての募集要項や仕様書で示す業務内容や指定管理者に求められる役割などにより、判断いただけるものと考えている。」</p>
--	---

龍神地区の市道の維持管理について

問	答
<p>「龍神地区の市道広井原三ツ又線は地理的条件から危険か所が多いが、その対策をどのように考えているのか。」</p>	<p>「龍神三ツ又地区の市道広井原三ツ又線は、県道龍神十津川線と国道371号へつながる重要な生活路線である。その地理的条件から、過去には土砂崩れが発生したこともあり、これまでも各種の対策を講じてきたところである。特に、安全対策としての法面整備については、年次的に進めており、平成18年度においても落石防止工事を行う予定である。また、日常の維持管理については、従来の市道維持管理の一部を龍神村森林組合に委託してきた経緯もあり、これからは森林組合のみならず建設業者や地元地区へ依頼し、車両・機械を借り上げて除草や土砂の堆積の除去などを行い今後も対応を図ってきたい。」</p>

平成18年度田辺市中学校社会科歴史・公民教科書採択について

問	答
<p>「市長は教育の重大さをどのように考えているのか。」</p>	<p>「田辺市の発展のため、市長部局と教育委員会は相互に連携を密にして行政に取り組んでいるが、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第23条の教育委員会の職務権限から、教育委員会の職務権限に属することは、教育委員会の主体性を尊重することが大切だと考えている。しかしながら、同法第24条に規定する首長の権限に属することについては、首長の権限として、教育委員会の意見を聞きながら、責任を持って執行しなければならないと考えている。」</p>

ごみの減量について

問	答
<p>「資源ごみ集団回収奨励金補助金の奨励金額を増額することはできないのか。」</p>	<p>「資源ごみ集団回収奨励金補助制度は、ごみ減量及び資源の有効利用を促進することであり、子ども会や町内会などが自主的に実施する古紙類などの集団回収に対し、奨励金の交付をするものである。現在112団体が活動し、奨励金額は回収した古紙類などの重量1キログラム当たり4円を交付しており、微増であるが、年々、回収実績及び回収団体が増加している状況である。そうしたことから、平成18年度は現状の奨励金額で取り組んでいきたいと考えているが、この制度は本市におけるごみの総排出量の抑制や資源化を図るため、極めて有効かつ重要な取組であるので、費用対効果の問題や先進地事例等を参考にしながら十分検討していきたい。」</p>

生活排水処理対策について

問	答
<p>「浄化槽市町村整備推進事業に対する取組について、市はどのように考えているのか。」</p>	<p>「浄化槽市町村整備推進事業について、昨年6月から、田辺市生活排水等浄化対策連絡調整会議作業部会において、調査等に取り組んでいるところだが、来年度については、集合排水処理事業では効率性・経済性の観点から事業実施が困難と思われる地域等を対象に、従来から実施している『個人設置型浄化槽事業』との比較・検討等も含め、市の実状に合った浄化槽による生活排水対策のあり方について、具体的な調査や検討を進めていきたい。」</p>

雇用対策について

問	答
<p>「高校卒業後の就職状況、ひいては地元への就職状況はどうなっているのか。」</p>	<p>「昨年3月に発表された田辺公共職業安定所管内の就職内定率は、89.4%で、過去5年間において最も高い内定率となっており、その内、県内就職内定率が、前年比で17.6%の伸びを示している。市としては雇用対策、特に若者層の雇用の確保に努めていくことが、本市の継続ある発展を図る上でも、大きな課題であり、今後とも企業誘致をはじめ、労働者の職場の確保に向けた取組を精力的に進めていきたい。」</p>

交通弱者対策について

問	答
<p>「予約制による交通体系はできないのか。」</p>	<p>「現在、それぞれの地域における経緯、課題、現状を、各行政局とも連携しながら取りまとめているが、過疎地域での定期便運行における非効率性の問題や停留所までの交通手段など、従来の方策では、地域の実情に的確に対応できない状況となっていることから、全国的には、デマンド方式と呼ばれる予約制による運行や、乗用車を活用したタクシー形式での送迎サービスなど、様々な形態の事業が行われるようになっており、このような先進地の事例を参考としながら今後とも研究・検討をしていきたい。」</p>

和歌山大学サテライトの活用について

問	答

「住民の生涯学習推進の一環として、様々な専門的分野に優れた人材を育成するため、和歌山大学サテライトを市民の生涯学習に活用してはどうか。」	「大学と連携して事業を展開する場合、ニーズの把握や受講日程、受講料の調整等いくつかの課題はあるが、地域社会の様々な分野で活躍し、市の発展に尽くしていただける人材育成に結びつくような学習プログラムの構築に向けて、紀南サテライトが保有している知的資源の活用はもとより、他の高度な教育機能を有する機関等との連携も含め、今後、市民の生涯学習に取り入れる手法等について、研究・検討をしていきたい。」
--	--

地上アナログ波放送の打ち切りについて

問	答
「地上アナログ波放送の打ち切りにより想定される影響とその対応について、市はどのように考えているのか。」	「全国共通の影響として、すべての家庭で地上デジタル放送対応のテレビを新たに購入するか、地上デジタル放送用のチューナー等を購入するかの対応が必要となる。また、地域に限定される影響として、テレビ難視聴地域では、共聴施設を改修して視聴するか、CATVに加入して視聴するかの対応が必要である。テレビ難視聴とインターネットのブロードバンド未対応の両方の課題を抱えている地域では、総合的に対応できるCATVを整備し、地上アナログ波放送の打ち切りに対応したい。」

携帯電話通話エリアの拡大について

問	答
「市は携帯電話不感地区解消をどのように進めているのか。」	「市内には42の携帯電話の不感地区が存在するが、これらの地区のほとんどが50世帯未満であり、採算性等の問題から携帯電話事業者が自主進出するには、大変厳しい地区であると認識している。また、補助基準の改正により、今後国の補助事業を活用することは厳しい状況となっている。こうした現状を踏まえ、市としては、今後携帯電話事業者への陳情・要望を行いながら、携帯電話事業者への光ファイバー貸出による基地局の整備促進により、携帯電話不感地区解消の取組を進めていきたい。」

◆委員会等の活動状況

■総務企画委員会

(2月13日、3月3日・13日・23日・24日・28日)

■経済環境委員会

(2月13日、3月2日・13日・23日・24日・28日)

■建設消防委員会

(3月3日・13日・20日・22日・28日)

■文教民生委員会

(2月17日、3月2日・13日・20日・22日・28日)

◇今議会提出の関連議案等の審査を行いました。

■議会運営委員会

(2月24日、3月13日・16日・28日)

◇3月定例会運営等に関する事項について

■高速道路及び国道バイパス促進特別委員会

(2月17日、3月14日)

◇高速道路及び国道バイパスの延長促進に関する事項について

■田辺市総合計画調査特別委員会

(3月17日)

◇田辺市総合計画策定に関する事項について

市議会には、年4回(3月、6月、9月、12月)開かれる定例会と必要に応じて開かれる臨時会があります。次は6月定例会の予定です。日程など、詳しくは議会事務局(TEL0739-26-9940)にお尋ねください。

